

視察研修・研修会等報告書

平成30年 整理番号 H30年 上半期 No 1
議席番号 (8 番) 議員名 (和田 安司)

1 期 日

平成30年4月25日(水)～4月27日(金) (2泊3日)

2 場 所

福岡県 大野城市 ～ 佐賀県 多久市 ～ 熊本県 菊陽町

3 視察・研修ルートおよび移動方法

矢板 (JR) → 宇都宮 (新幹線) → 東京 (新幹線) → 博多駅 (レンタカー)

→ 大野城市役所 まどかフロアについて → 福岡市 泊

福岡市 (レンタカー) → 和久市役所 シュアリングシティについて → 熊本市 泊

熊本市 (レンタカー) → 菊陽町 防災について → 熊本駅 (新幹線) → 博多駅 (新幹線)

→ 東京 (新幹線) → 宇都宮 (JR) → 矢板

4 視察、研修事項

(1) 福岡県 大野城市 まどかフロアについて

(2) 佐賀県 多久市 シュアリングシティについて

(3) 熊本県 菊陽町 防災について

矢板市

面積 170.46km² 人口 33,153人 (H28.6.1) 人口密度 194.12人/km²
住みよさランキング 全国 303位

5 視察、研修の内容と成果

(1) 福岡県 大野城市 まどかフロアについて

【大野城市概要】 HP 引用 (Wikipedia より)

福岡県中西部の筑紫地域に位置する市である。市域はひょうたん型で細長く、市の中心部の幅は約1kmしかない。福岡市の南東隣に位置しており、同市のベッドタウンとなっている。市域中央部を鹿児島本線、および西鉄天神大牟田線が並行して貫く。北部は国道3号などの幹線道路が通っており、福岡都市高速道路沿いには、事業所の立地が多い。北部と南部は山がちな地形だが、新旧の住宅地が展開している。

南部の牛頸山(うしくびやま)にある牛頸ダムからは牛頸川の流れが発し、下大利団地などの脇を流れる御笠川と合流するまで市域を湾曲して流れている。

市内各所で遺跡が発掘されている。663年(天智2年)、白村江の戦いで日本が大敗したのち、665年(天智4年)、天智天皇の命令により、現在の市域内にあたる大野山(現在の四王寺山)に百濟人・憶礼福留と四比福夫の設計による古代山城である大野城(おおののき)を築城し、大宰府防衛を図った。

市制施行前は元々「大野町」という地名であったが、1972年の市制施行にあたり福井県に大野市が存在していたため「大野市」とすることができず、この城の名にちなんだ「大野城市」という市名にした。現在でも福岡市のベッドタウンとして、人口は年々増加傾向にある。

人口 100,427人(2017/10/1) 面積 26.89km² 人口密度 3,735人/km²

使いやすく心地よく早く終わる ワンストップによる総合窓口「まどかフロア」が、平成20年5月24日(土曜日)にオープンしました。

この新しい窓口は、福岡県補助事業である「福祉のまちづくり支援事業」として、プライバシーの保護に配慮し、障がいの有無や年齢に関係なく、すべての人に快適でやさしい窓口をテーマに、平成20年の当初から市役所1階窓口の改修を段階的に進めてきました。

「まどかフロア」は井本市長が掲げる「実力、サービスナンバー1自治体」を実現するために、平成18年度から取り組んでいる「週末窓口サービス」や、平成19年度に開設した「コールセンター」に続く事業として位置づけているものです。

「まどかフロア」では、これまでいくつもの窓口を移動しなければできなかった手続きのほとんどを一つの窓口で終わらせる、ワンストップサービスを実現した総合窓口となります。

平日に市役所に来られない人には「週末窓口サービス」を、問い合わせや資料請求などを電話やインターネットで済ませたい人には、毎日午前8時から午後9時まで、年間休みなしの「コールセンター」を開設しました。そして、市役所に来た人たちには、これまで以上に「わかりやすく・使いやすく・心地よく・手続きが早く終わる」総合窓口「まどかフロア」の開設により、日本一利便性の高い窓口サービスの提供を目指します。

「まどかフロア」では、

○お客様の案内・誘導 ○申請・届出書類の配布および記載指導

○書類の受付 ○システム(コンピュータ)入力業務

などを専門の民間企業に委託することで、窓口業務に係る人件費が削減されるなど、コスト面からの取り組みも行っています。

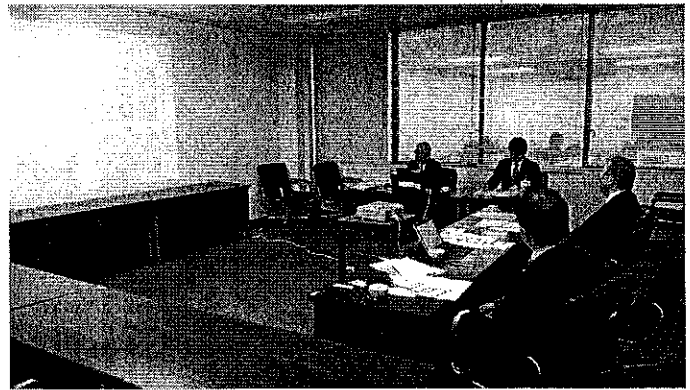
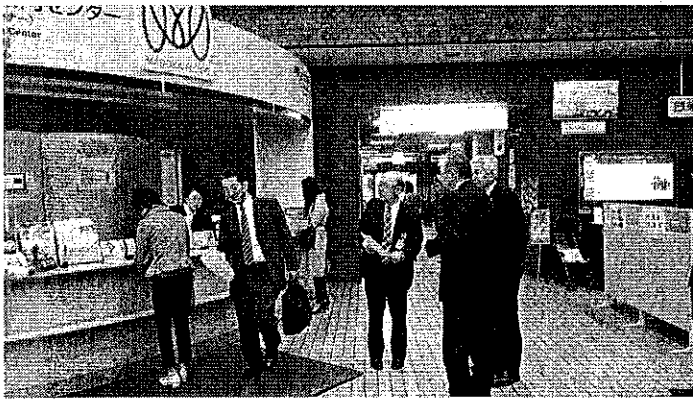
これからの公共サービスは、市民や地域・団体・企業との「協働」による官民連携が必要といわれ

ています。「まどかフロア」は、全国でもほとんど事例がない、企業との官民連携・協働によるワンストップサービスを実現した先駆けの取り組みです。

具体的には、今までの窓口から次のように変わります。

- ・番号発券機を設置し、待ち人数を表示します
- ・子ども連れの人のために「キッズコーナー」を常設します
- ・プライバシー保護に配慮した使いやすいカウンターになります
- ・来庁した人が「どこに」「何があるか」すぐにわかるサイン表示を行います

窓口の受付方法など、変わったところはいくつかありますので、不明な点は、気軽にフロアマネージャーに尋ねてください。青い腕章が目印です。1階には常時2人から3人のフロアマネージャー（案内係）がいます。市民の皆さんの質問に答え、適切な案内をします。



大野城市議会事務局 野村様司会により佐々木事務局長の挨拶を頂き 市民福祉部市民窓口サービス化課 受付・サービス向上担当 岩澤係長 市民窓口サービス課前田係長から 参考資料にそって説明を戴く

【ご用意いただいた資料】

パワーポイント28ページ

【主な説明】

- ・市長のマニフェストからの取り組み トップダウンによる
年間30～50程度 今まで約300以上の 多くの視察受け入れ 千葉県四街道市が視察後導入

★週末窓口の概要 P5 土曜日に出勤 同週に振替

- ・業務一覧 P6 若手職員からの意見を聴取がトムアップにより対応できる週末業務を選別

★コールセンター

H19年6月試行 11月本格実施 外部委託

人員 常時2名（総数5名） ⇒ 2～5名（総数7名）

解説 8：30～21：00 365日

問い合わせから回答までの流れ P8

FAQデータベース（各担当課が作成）1,600件を登録

登録以外は回答しない

★総合窓口「まどかフロア」基本コンセプトと定義 P11

★総合窓口「まどかフロア」 ワンストップサービスの検討パターン P12
職員派遣型（総合窓口型） ← 佐賀市（スパーマン型）を先進地調査

★総合窓口「まどかフロア」 具体的改善例 P17～20

主な質問点

Q 週末窓口、コールセンター、総合窓口の三段階導入における ポイントは

A 週末窓口試行開設時より、総合窓口を見据えた業務の流れを検討する

Q 窓口から10年 改良点は

A 受付等を外部委託している、契約の関係上業務内容の変更が難しい

Q 週末窓口におけるクレームやトラブル発生時の対応は

A 外部委託なので即答することは出来ないが、相手の話を丁寧に聞くことができる。以前からの進化により相手からの反応も改善傾向になる

Q 導入にあたってのコスト及び補助金などは

A 9200万円導入費用市単独事業 補助金対象は約3500万円 1750万円が県補助、残りはバリアフリー化などの目的で補助申請

Q 週末窓口や外部委託に関しての庁内コンセンサスは

A 土曜日出勤は振替で行う、外部委託に伴う人員削減はしていない、業務に専念することができる、試行時に問題があれば導入を見合わせることで了解を得た

（ 所 感 ）

銀行のカウンターを思わせる 各種手続きの受付対応業務が行われている、市役所に来られる市民の方に「お客様ご用件は？ お客様お待たせいたしました！」と対応していることが、大変すばらしい。

拝見していても 市民の方も対応している方もにこやかにやり取りしている、窓口のレイアウトや色遣いにも気配りがなされ、「お役所」からの脱却が見事になされている。

ローカウンターや椅子に座っての受付はさほど費用も掛からず、高齢化が進展する中必須ではないか、矢板市においても取り組むべき。

コールセンターについては 矢板市の電話問い合わせ状況を確認してからの検討になるが、FAQ想定問答集の作成は、当直職員対応時においても大変有意義である。特化した専門知識や職人的な職員が異動退職した場合にも、そのノウハウをある程度資産として活用できる。

「受付時間延長のなか、一番多い需要は証明書等の発行業務であった」対応を模索する中、「土日や夜間も営業しているコミュニティセンターや市民ホールに設置している発行機を有効活用することが 対応策として有意義であった」

これは矢板市においても、市民サービス向上に直結できる実例として受け止めた。

(2) 佐賀県 多久市 シェアリングシティについて

【多久市概要】 HP引用 (Wikipediaより)

多久市(たくし)は、佐賀県の中央部に位置する市。佐賀市から約25km西側、牛津川沿いの盆地にあり、盆地の中心が市街地となる。山に囲まれる地勢だが、東には平地続き、他の方向にも低い峠で通じる。

1708年(宝永5年)に領主の多久茂文が領内に聖廟を建てて孔子を祀り、そこで教育を行った。その建物は多久聖廟として現在保存されている。

1889年(明治22年)4月1日 - 町村制施行に伴い、小城郡北多久村・南多久村・東多久村・西多久村・多久村が発足。

1949年(昭和24年)4月1日 - 北多久村 ⇒ 北多久町(町制施行)

1954年(昭和29年)5月1日 - 北多久町・南多久村・東多久村・西多久村・多久村が対等合併して市制施行。多久市が発足。

近代以降は石炭産業が盛んとなり、三菱鉱業古賀山炭鉱、明治鉱業新明治佐賀炭鉱など多くの炭鉱で栄えたが、エネルギー事情の変化により1972年に県内最後の炭鉱でもあった新明治佐賀が閉山し、石炭産業は終焉を迎えた。長崎自動車道に近い地の利を活かし、跡地を工業団地として再生を図っている。

人口 19,168人(2017/10/1) 面積 96.96km²(境界未定部分あり) 人口密度 198人/km²

シェアリングシティ宣言

平成28年11月24日、都内で記者会見を開き、一般社団法人シェアリングエコノミー協会と「シェアリングシティ宣言」を行いました。この宣言のもと、民間のシェア系サービスを運営する事業者と連携し、地域の課題を解決していきます。

多久市で展開している「ローカルシェアリング事業」では、インターネットを通して、個人が企業などから仕事の発注を受ける、「クラウドワーカー」の育成を行い、子育て中の主婦から70代まで幅広い年齢の人が時間や場所にとらわれずに働くことを目的としています。

今後は、地元の人が地域の魅力を案内し、地域活性化につながると注目されている着地型観光に特化したサービスを提供している企業と連携していく予定です。

シェアリングシティとは？

「シェアリングシティ」とは、都市やまちの空間やモノなどの遊休資産の活用や、シェアリングエコノミーサービスの活用を通してモノや人のスキルのシェアを通じて暮らしを豊かにしていこうという考え方のこと。シェアリングシティの概念を導入することで、地域における人口減少の問題や、子育て・介護などの地域共助、地域の市民が観光の担い手となるなど、あらゆる地域の課題を解決し、持続可能な社会を創る新たな手段として、大きな関心が寄せられています。

佐賀県多久市では、人口が2万人をきり、少子高齢化率が高く働く場所が少ないため人口流出が課題となっています。そのような中、地域で働き続けられる新たな選択肢としてクラウドワーキングを推進しようという取り組みが始まりました。設立された多久市ローカルシェアリングセンターでは、まちのひとがクラウドワーキングを学ぶことができる研修プログラムなどを行っています。

多久市議会 田崎次長の司会 野北副議長のご挨拶
 商工観光課 小池課長 石上係長
 内閣官房シェアリングエコノミー伝道師 代表理事
 石崎様 よりパワーポインター18ページ
 資料に基づき説明を頂く



取り組みまで P3

平成28年3月議会に「地方創生加速化交付金」(人としごと創生事業補助金)の中に「ローカルシェアリングセンター事業補助金」

事業内容 P4

コンテナハウスによる【チャレンジショップ & ワーキングサポートセンター建築】

【ローカルシェアリングセンター補助事業】

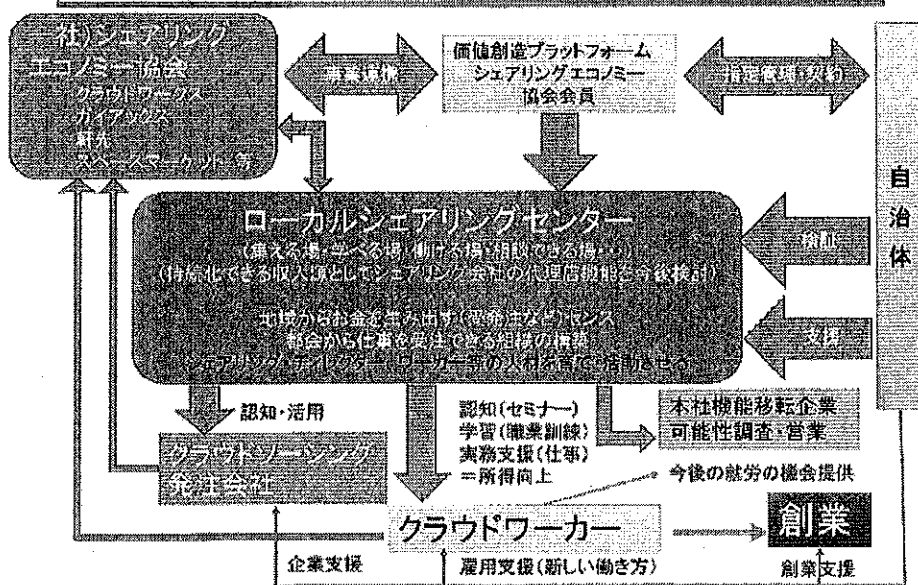
- ① シェアリングディレクターの育成
- ② クラウドソーシングワーカー(研修受講者)育成
- ③ シェアリングエコノミーセミナーの実施
- ④ 地元企業のクラウドソーシング利用促進
- ⑤ 都市圏企業の本社機能の一部移転の誘致
- ⑥ 空き店舗への出店支援
- ⑦ 和久市ひととしごと創生協議会の実施

目的 機能 P5

インターネットを活用した 地方での起業

ローカルシェアリングセンター事業概要 P6 約200社参加

多久市ローカルシェアリングセンター事業概要



取り組み実例

【クラウドソーシングで稼げる能力をつける P7. 8. 9】

クラウドソーシングワーカー（研修受講者）育成

約3カ月間に 合計24回（1回2時間）の研修受講 → ワーカー契約 → 仕事受注開始

実施した事業・目標と結果

H29年3月時点

- | | | |
|-------------------|---------|--------------|
| ① ディレクター育成 | 2名目標 | → 達成 |
| ② ワーカー研修受講性 | 40名目標 | → 37名 |
| ③ 契約ワーカー | 10名目標 | → 22名（現在33名） |
| ④ シェアリングエコミーセミナー | 10社招聘5回 | → 達成 |
| ⑤ クラウドソーシング体験会 | 60社目標 | → 56社 |
| ⑥ クラウドソーシング継続利用企業 | 10社目標 | → 検討中 |
| ⑦ 本社機能一部移転 | 1社以上 | → 4社検討中 |
| ⑧ 空き店舗等への出店創業者 | 1社以上 | → 検討中 |

得られた効果 P13 【ロコミ】 P15 【課題解決】

女性の就労支援 シェアで生きがいづくり

平成28年11月24日 シェアリングシティ宣言

平成29年11月 8日 シェアリングシティ 認定自治体

今後期待できる行政の課題解決 別紙資料 P18

ワーキングサポートセンター

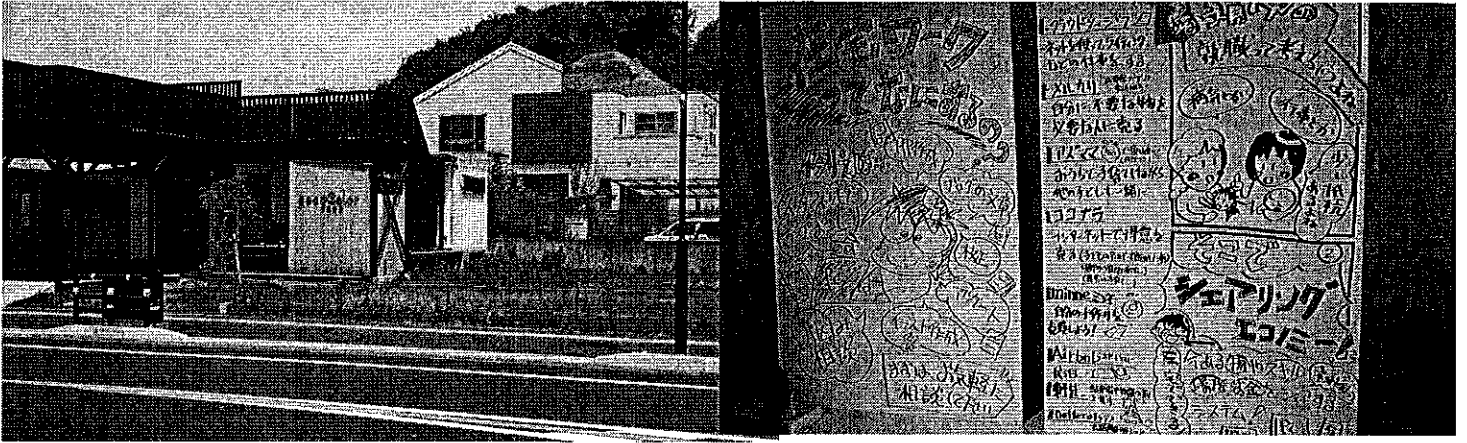
主な質問点

Q P6 仕組みの骨組みを作ったのは

A NPO 代表に石崎氏が、国の前例を参考に作った

Q クラウドソーシング ディレクター養成講座の費用は

A 地方創生加速化交付金を活用



説明質疑ののち 車で実際のアンテナショップ&クラウドソーシングコーディネイトが働く「ココカラ」へ移動し 説明を受ける

(所感)

クラウドソーシングを確立し、まちづくりに貢献しようとする高い意識を持つ石崎氏と、役所勤務の中、子育ての苦勞を味わった 石上係長とのコラボにより 推進された事業である。

内閣官房シュアリングエコノミー伝道師 代表理事 石崎様の名刺を頂いたとき、国からの官僚派遣型事業での取組かと思っていた。

しかし、石崎様は 地元のNPO代表であり、雇用の創設と仕事のマッチングを勧める中、クラウドソーシングコーディネイトとしての役割を担ってこられた。

また石上係長は ご自身で 産休明けに 商工観光課（異動後4年目とお聞きした）配属となり、クラウドソーシングの可能性（主婦や高齢の方の 空いた時間を活用し、働く楽しさを知ってもら）を引き出そうと スピーディーかつ精力的に 取り組んでおられた

「システムを持ち帰っても、お二人のような方がいないと形にならないのでは？」との問いかけに、「クラウドソーシング ディレクターの育成は 全国どこでも行える」との石崎氏の即答、「私もディレクターの資格を取得した」との石上係長の言葉。

行政課題を克服するというイメージではなく、子育て中の女性にも 出来る仕事を探し出す【雇用の創設と仕事のマッチングをさせる】ことで 自分の住む町を良くしていきたいとの思いが伝わってきた。

ぜひ矢板にお招きしお話を多くの方に聞いていただきたい。

(3) 熊本県 菊陽町 防災について

菊陽町 概要 HP 引用 (Wikipedia より)

菊陽町(きくようまち)は、熊本県中部にある町で、菊池郡に属する。近年、熊本市のベッドタウン化が進み、人口増加率が全国トップクラスとなっている。

熊本市の北東側に隣接する町。町の中南部を白川が西流しており、沿岸には河岸段丘(段丘崖)が広がっている。また、北部では堀川が流れており、流域には数多くの用水路が張り巡らされている。熊本市の中心部まで約15km程度で鉄道で20分、バスで約30分で移動できることからベッドタウンとしての性格が強まり人口が急増している。特に住宅地「光の森」の分譲が始まってから、町の人口増加率は熊本県内の自治体としては最も高い数値を示す。

2003年10月1日から2004年9月30日までの一年間の人口増加率: 4.43%

2000年度国勢調査: 人口増加率が7.9%で熊本県2位。

2005年度国勢調査: 人口増加率が14.4%で全国市町村11位。

2010年度国勢調査: 人口増加率が16.4%で全国市町村4位。

周辺の合志町・西合志町・大津町と合併し、2005年に東熊本市として市制を施行するべく法定協議会を設けていたが、大津町が協議会から離脱したため2004年10月に協議会の休止が決定され、合併不成立に終わった。当面は合併の予定はなく、単独町政を継続する方向を示している。

人口 41,818人 (2017/10/1) 面積 37.46km² 人口密度 1,116人/km²

掲載日: 2015年10月7日更新

菊陽町は、合併60周年記念事業として株式会社ゼンリン(本社:福岡県北九州市、以下ゼンリン)と協働による「菊陽町総合防災マップ」を作成しました。

本マップは菊陽町とゼンリンが官民連携事業として協働発行し、今まで地域別で作成されていた水害・土砂災害のハザードマップを1冊にまとめ、町内全域を詳細な地図で表示しました。

また、防災に関わる知識、啓発に向けた記事情報、町の施設や避難場所のほか、町内の各小中学校、区長等からの情報提供により、不審者発生情報などの防犯情報、交通事故の多発地点や交通量が多い場所などの交通安全上の危険箇所も掲載し、町内全域の横断的な防災活動や自主防災への活用などへの幅広い利用をお願いします。

: 2017年12月28日更新

「災害に強い 人・緑 未来輝く生活都市 きくよう」を目指して

本年2月に策定した「熊本地震復旧・復興計画」に基づき、緊急性の高い事業を具体化させ、災害に強いまちづくりを実現するために「復興まちづくり計画」を策定しました。

この計画は、住民アンケート調査をはじめ、小学校区別の住民懇談会やパブリック・コメント手続、第三者による策定委員会を開催するなどして、幅広く、御意見や御要望を拝聴し、策定したものです。

今後は、この計画に基づき、町役場を中心とした防災拠点の整備や防災公園(広場)の整備、避難所の機能強化など、菊陽町の防災力を向上させるために、「より安全で、より安心」を実感できる「災害に強い 人 緑 未来輝く生活都市 きくよう」の実現に向けて取り組みます。



菊陽町議会事務局 高木事務局長司会により 町議会渡辺議長より挨拶 甲斐副議長 吉本総務
常任委員長同席 写真左より 議長・副議長・委員長

参考資料 PWP にそって

総務部総務課 板楠課長 交通防災係 阪本係長 豊住主事より 説明をいただく

(参考資料 パワーポイント 29ページ)

発災時の行政の対応) P2～P19

り災証明状況) P20. 21 被害総額 P22

熊本地震での課題点 P23

自主防災組織の組織作りについて

菊陽町 64行政区 自主防災50組織(84%) 世帯では 79%の組織率

自主防災組織の推移

議会の対応 (渡辺議長からの説明)

・災害復興支援特別委員会報告 に沿って被災時の議会の対応を説明いただく
災害対策本部の活動を妨げないよう、議会としての動きは避ける(初動対応は執行部、復旧復興に
力を注ぐ)

被災後に作成した 議会对応の取り決めに説明いただく

- ・災害発生時の議員行動マニュアル
- ・議会災害対策会議設置要綱

主な質問点

Q 災害対策本部には議長は入らないのか

A 議長は入っていない

Q 被災時 避難勧告命令の発令は

A 自主避難が、なされていたので 勧告等を出していない

Q 公費解体と自主解体の詳細を

A 国の激甚災害指定を受けて 公費解体がなされる、指定前での解体の助成をするための手続きが、非常に煩雑であった

Q 災害を受け情報収集 伝達手法の確認は

A ヤフーアプリの活用や SNS などを検討した

Q 災害弱者への対応は

A 担当課により独居老人世帯の把握はしている

Q 新町民の方の自治会加盟は (コンパクトな面積に人口が増加している、ベットタウンの町)

A 旧町民と新町民との隔たりはある、加盟を促すが、強制はできない。集合住宅に一人で住む方の自治体加盟は 非常に難しい

(所感)

熊本地震からの復興復旧にお忙しい中、議会及び担当課の 多くの方にお時間を取っていただき、丁寧なご説明を頂いたことに 恐縮する思いが強い 心から感謝申し上げます。

ご説明の内容をお聞きすればするほど、我々の東日本大震災時の対応と重なることが多い。

自然災害の対応については 万全はあり得ない。備えを怠ることなく、過去の教訓をしっかりと活かしていくことが、犠牲になられた方への 一番の供養となり、被災者の気持ちを前向きなものと出来る事だと思う。

行政の一番の使命は 市民の命を守る事であると 改めて心に思う



視察研修・研修会等報告書

平成30年 整理番号 H30年上半期 No 3
議席番号 (8番) 議員名 (和田 安司)

1 期 日

平成30年5月10日(木)～5月11日(金) (1泊2日)

2 場 所

明治大学 アカデミーコモン棟3階 アカデミーホール (東京都千代田区神田駿河台1-1)

3 視察・研修ルートおよび移動方法

1日目 5月10日(木)

矢板駅(JR)→宇都宮駅(新幹線)→東京駅(JR)→御茶ノ水駅(徒歩)→研修会場
→神保町駅(地下鉄)→永田町駅(徒歩)→赤坂エクセルホテル東急

2日目 5月11日(金)

ホテル(徒歩)→赤坂目附駅(地下鉄)→御茶ノ水駅→(徒歩)研修会場→
御茶ノ水駅(JR)→東京駅(新幹線)→宇都宮駅(JR)→矢板駅

4 視察、研修事項

人生100年時代の地域デザイン

～ 人口減少社会に向き合う地域社会 ～ 日本自治創造学会 主催

全国各地より 県議・市町村議など 約580名の受講参加者

I 5月10日(木) 13:00～17:40

○ 講演「人生100年時代の人作り革命」

高橋 進 (㈱日本総合研究所理事長)

○ パネルディスカッション

「若者たちの挑戦ー人口減少社会の地域デザイン」

○ 講演「人生100年時代の政府の取組み」

菅 義偉 (内閣官房長官・衆議院議員)

II 5月11日(金) 9:30～14:55

○ 講演「これからの日本をどうする」

佐々木 信夫 (中央大学名誉教授・(社)日本国づくり研究所理事長)

○ 講演「空き家対策と活用策」

伊藤 明子 (国土交通省住宅局長)

○ 講演「日本の目指す道」

新藤 義孝 (元総務大臣・衆議院議員)

○ 講演「人口減と対峙する地方議会」

北川 正恭 (早稲田大学マニフェスト研究所顧問・元三重県知事)

○ 講演「ごちゃまぜ共生社会で創る日本の未来」

雄谷 良成 (社会福祉法人佛子園理事長)

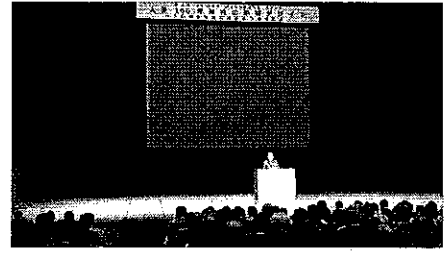
5 視察、研修の内容と成果

—I— 5月10日(木) 13:00~17:40

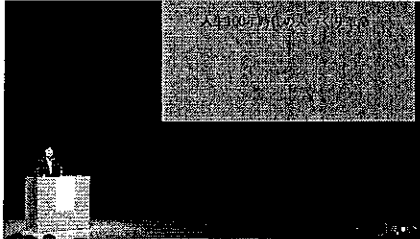
13:00~13:10 大会挨拶

穂坂 邦夫 ((財)日本自治創造学会理事長)

第10回日本創造学会 研究大会開催にあたり



13:10~14:00 講演 「人生100年時代の人作り革命」



高橋 進 ((株)日本総合研究所理事長)

配布資料 P5~P16

14:00~14:15 質疑 15分

安倍政権のこれまでの取り組みとこれから

1. デフレ脱却・経済再生

2. 将来課題を見据えた持続的な経済財政の基礎固め

デフレを脱却しても人口減少・高齢化社会が抱える問題

労働人口が減っても労働参加率と生産性を上げる

地域活性化に向けた仕組みづくり

・一億総活躍 (労働参加率を引き上げ生産性確保する)

・働き方改革 (労働生産性の引き上げ《特に女性、高齢者・若者》)

・人生100年時代構想 (教育の無償化、教育改革)

：幼児教育の無償化 ；待機児童の解消

：高等教育の無償化 ；財源

：継続検討事項 リカレント教育 大学改革・大学教育質向上 全世代型社会保障実現

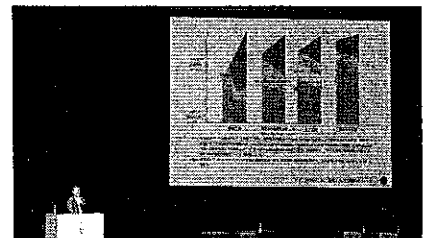
・第4次産業革命を巡る競争と求められる人材 P16

14:15~16:45 《パネルディスカッション》

「若者たちの挑戦—人口減少社会の地域デザイン」

パネリスト兼コーディネーター

山崎 亮 ((株)studio-L 代表取締役)



パネリスト 各活動紹介 P17~P60

伊藤 文弥 (NPO 法人つくばアグリチャレンジ副代表理事)

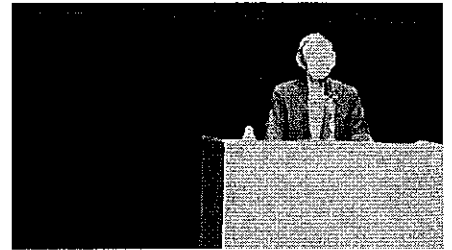
横山 太郎 (Co-Minkan 普及実行委員会・医師)

李炯 植 (NPO 法人 Learning for All 代表理事)

井上 貴至 (総務省〈現在愛媛県市町振興課長〉)

17:00~17:40 講演「人生100年時代の政府の取組み」
菅 義偉 (内閣官房長官・衆議院議員)

総務大臣就任時 ふるさと納税制度を導入した
国の予算 真水部分(通常予算)の44%が社会保障費
強い経済が必要 財政再建のためのアベノミクス
GDP成長と雇用の創出(女性の働く機会を作る)
26年ぶりの地方の地価上昇



成長戦略

インバウンド (地方創生・成長戦略の柱)

観光立国を目指す 海外からの観光客誘致

ビザの緩和 地方の名産品を免税対象

830万から2870万人(2020年に4000万人を目指す) 1兆円台から4兆円台

危機管理 テロ・ミサイル、自然災害への備え

法を作れば支持率が10%下がる 法律を作成

- ・特定秘密保護法 (米国からの軍事情報の共有が可能に)
- ・平和安全法制 (米国イージス艦の安全確保)

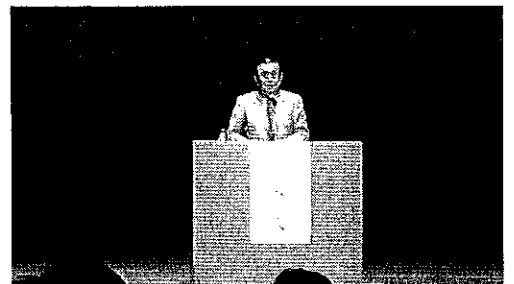
—II— 5月11日(金) 9:30~14:55

9:30~10:20 講演「これからの日本をどうする」

佐々木 信夫

(中央大学名誉教授・(社)日本国づくり研究所理事長)

国家予算 100兆円 地方(県・地方) 100兆円の借金
行政社会主義国家に近い日本の経済行政システム
地方の役割が大きい国はカナダと日本



2000年からの地方分権改革 地方が主体の仕組みを目指すが実態は中央主体

地方版地方創生総合計画の義務付け

国家戦略特区等 特定の地域のために規制を緩和する = 付度

明治維新から150年何が変わったのか

中央集権による右肩上がりの成長から右肩下がりの現状

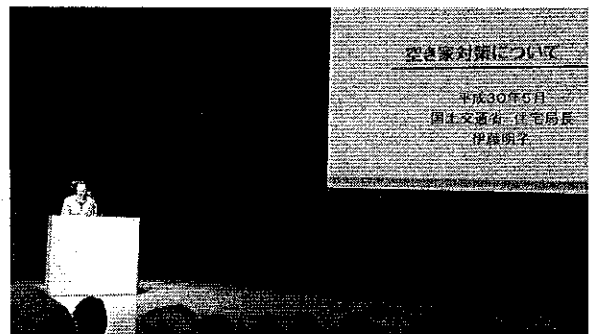
・廃県置州

都道府県の枠で広域行政ができるのか システム改革が必要 増税の代わりに
参議院の合区改正問題 (憲法に明記することか?)

- ・憲法改正 地方主権の明記をするべきでは
- ・日本型道州制による 行財政改革
- ・人口減少問題
 - 革新美濃部都知事が老人医療費の無料化は惨憺たる結果
 - 一律の庇護を与えることが 給付行政は義務から権利の主張に走る
 - 日本の構造上の定員に向かって人口が減少しているのでは
 - 経済が成熟した国は人口減少がトレンドである
 - 《人口減少に合わせた行政システムへの変革》
- ・少子化への対応策を進めるのか 財政の健全化を図るのか
- ・逃げ切り世代 将来への負担押し付け
- ・世界経済の18%を占めていたのが 20年間で 激減
- ・老いる人、老いるインフラによる財政圧迫 あらゆるシステムの再点検が必要
- ・160兆円に合わせた増税を図るか 120兆円に合わせたサービスカットをするのか
道州制の導入による40兆円の歳出削減 (都道府県のフルセット行政の見直し)
- ・職住近接の地方作りがストロー効果を増長 東京一極集中
- ・意思決定の仕組みを変える ソフトインフラの大改革 地方主権に改革が必須
- ・老いる東京 が国民の最大リスクとなりうる 東京を小さくしていく

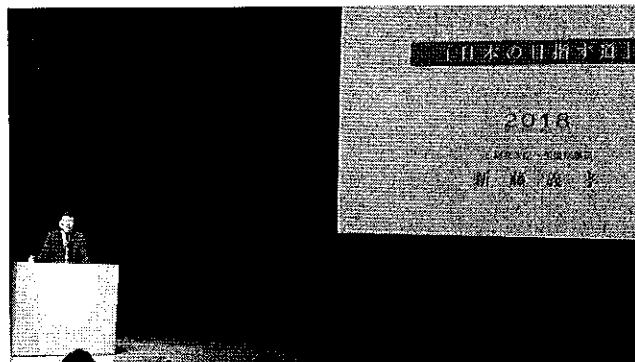
10:20~11:00 講演「空き家対策と活用策」
伊藤 明子 (国土交通省住宅局長)

- ・都道府県の世帯数のピークは2015に迎える
- ・空き家の現状 P89. 90
 - 「その他の空き家」が問題化
- ・空き家対策特別措置法 P92
- ・相続時に空き家になることが現状 発生予防
建・金融機関との連携
- ・壊すべきものは解体 活用すべきものは活用 (譲渡・賃貸)
- ・既存住宅の流通が活性化していない (都内マンションを除く)
- ・住宅セーフティーネット (住宅要保護対象者)
- ・農地付き空き家の活用事例
- ・所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法 P98



宅

11:20~12:00 講演 「日本の目指す道」
新藤 義孝 (元総務大臣・衆議院議員)



P102 日本の現状と課題

- ・世界の中で日本の経済的な地位は低下
- ・総人口の長期的推移
- ・広域的な経済統合に向けた動き
- ・世界人口の推移

安倍内閣の経済・財政運営 P103

2018年度予算の・法案の重点施策

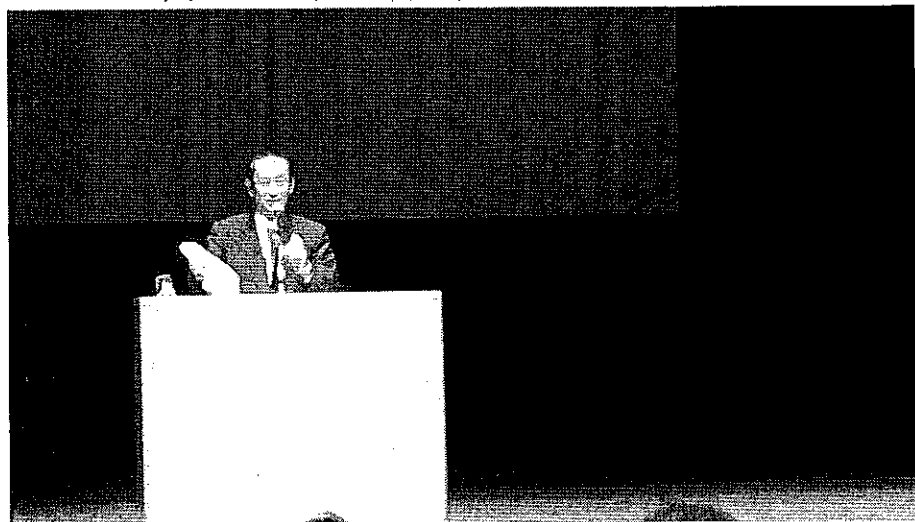
- ・人づくり革命
保障の受け皿拡大。 保育士・介護人材の処遇改善
幼児教育の段階的無償化。 給付型奨学金
- ・生産性革命
- ・経済再生と財政健全化
- ・社会保障
ICTによる遠隔診療の報酬加算 介護報酬改定 ロボットを活用した介護
- ・農業
農林水産物輸出への戦略的支援
- ・観光

地方創生 主な基本目標・KPI (2020年目標) P106

行政 ICT 化への実践

13:00~13:50 講演 「人口減と対峙する地方議会」

北川 正恭 (早稲田大学マニフェスト研究所顧問・元三重県知事)



地方分権推進法 23年前 (戦後50年)

1985年のプラザ合意により 1ドル240円から120円へ 円高 国際情勢
バブル景気のさなか 政治もバブル (政治は力=お金) 政治改革運動のきっかけ
省益あって国益なし 族議員の暗礁 金権腐敗政治 政治未成熟国家 中央集権

戦後30年には 世界経済のトップに並ぶ サミット6に加わる
社会構造の改革が伴わない 裁判員制度などの司法改革が進む中 橋本内閣の行政改革
政治改革 = 選挙制度の改革 小選挙区制の導入
公職選挙法と政治資金規正法の成立
1993年 分権国家を作る 衆参全会一致で合意 2年後に 地方分権法の成立

「中央は政治 地方は地方で公共的な仕事をする団体」 地方政治と言われない
交付税に縛られた 財政運営

今の地方創生の考えは間違っている 中央集権の考えから脱却していない
補助金行政からの変化が見られない
本当の改革は 地方から変わり国を変えていく
主権者の民意の反映機関が 地方議会である 議会の役割を改めて問う
執行部が議会に貸し借りを作るから 議会の中に「ボス」出来てしまう
本来の二代表制からの逸脱 裏の取引で決定してしまう
地方で新たな価値を生み出すための 地方創生であるべき
執行権に対する監視機能を果たしているのか 決定機関は議会である
政務活動費は重要であり 議員定数も減らすべきではない 合議制の重要性

政策提言の重要性 「議員の活動は見えるが議会の活動が見えてこない」
議会不要論は7割を超えるが議員不要論は出てこない 「議会の在り方」を議論すべき

議会基本条例と議長の職務権限 を再考願う
国の機関委任業務を行うだけの地方から形式要件が整う 地方創生の土台
昔のなれ合い議会からの変化の兆しが見えてきている

議会が存在意義を示していないから 議会報告会に住民が来なくなる
ファシリテーターを議員ではなく 第三者に任せてみる
空間を創造していく 価値創造の機関としての議会の存在意義
議会事務局の数が少ない 事務局の強化がなければ 政策立案ができない

14:00~14:50

講演「ごちゃまぜ共生社会で創る日本の未来」
雄谷 良成 (社会福祉法人佛子園理事長)

活動紹介動画を 10分放映 P75~87

石川県で 戦後孤児や障がい者を受け入れるお寺
小松市 西圓寺の住職が亡くなる お寺を引き取る
ごちゃまぜの家からごちゃまぜの町 地域を巻き込む
町の拠点へと発展 町の在り方を地域の方と考えていく



すべてにおいて大変素晴らしい活動内容でありました。ぜひ現地に赴き拝見させていただきたい

14:50~14:55 閉会挨拶

中邨 章 ((財)日本自治創造学会会長・明治大学名誉教授)

大変濃い2日間の講演会でありました。参加できたことをうれしく思います。